

第2回 栗原市総合計画審議会 会議録

日時：令和7年8月19日（火）

午後1時30分～午後3時05分

場所：市役所2階205・206会議室

1 開会

2 挨拶 栗原市総合計画審議会 会長

議題は市民満足度調査。市の今後の指針となる重要なもの。市民の意見を聴取する貴重な機会と見込んでいる。

最近、地方自治体での取組は通常の現代社会的な話題だけではない。酷暑、大雨、渇水、地震などが様々なところで起きていて、それに対しても行政と向き合う場面も増えてきている。住民の理解や協力がなければ突発的な対応は難しい。ただ、取り組みを進めていけば世の中が進んでいくわけではない。その点の寛容さや積極性などを地元の人にお声がけする必要がある。そのような中で、本日のアンケートの設問の設定につきまして、委員各位から必要な問いなどの意見をいただく場と思う。行政と市民が協働して地域をつくることの非常に大きな役割の一つと思っている。委員各位においても各分野の方々の表情を思い浮かべながら、こう表現したほうがいいかなど議論をできればと思う。

長時間になるが、よろしくお願いします。

3 協議事項

市民満足度調査（総合計画に関する市民アンケート）案について

（1）第3次栗原市総合計画策定に関する市民アンケート調査概要（資料1）

（2）市民満足度調査について（資料2）

（議長）

第3次総合計画基本計画策定に基づいたアンケートという認識でよいか。

（事務局）

市民満足度調査は、第2次総合計画後期基本計画の各大綱と対応して

いる内容となっており、市が取り組んできた各事業に対する満足度、優先度を回答してもらうという内容となっている。

(議長)

前提が腑に落ちていれば細かい内容について議論ができる。前提としては総合計画があることを市民が承知していること。その上で、無作為に選ばれた市民が、設問内容や展開、流れを行政として市民から引き出せるのかが大事。その論点で質問等あれば発言願う。

(委員)

大まかな方針について議論するのか。

(議長)

細部で気になる点があれば指摘してほしい。

(委員)

3種類のアンケートは、対象者が違うため、同じ質問があっても問題ないのか。

(事務局)

対象者の抽出は無作為であるため、調査票Ⅰが届いた方に調査票Ⅲも届く、もしくは調査票Ⅱが届いた方に調査票Ⅲも届く可能性もある。

(委員)

栗原市がどんなまちになったらいいですかという質問が共通して入っているが、調査票Ⅱや調査票Ⅲしか来ない人もいるということではないか。

(事務局)

そのとおりである。

(委員)

資料P.1の問2の選択肢で年齢75歳以上をひとくくりにしているが、実際には人口比率は高い区分と思う。どの程度の回答率になるかだが、高齢社会であるため恐らく他の5歳階級別の5倍はいると思う。年齢を刻むなど検討願う。

(事務局)

前回（第２次栗原市総合計画後期基本計画策定時）のアンケートを行った際は回答率が 35.7%だった。人口構成は委員ご指摘のとおり 10 代から 40 代は 2500 人から抽出すると 918 人、50 代から 70 代は 1,582 人と高齢の方の人口割合が多い。事務局としてはこうした部分に配慮し、若い世代にも多く回答いただきたいという考えから単なる人口構成ではなく傾斜配分も検討している。

(委員)

年齢の若い人の意見を取り入れるは良いと思うが、申し上げたいのは問 2 の選択肢が 75 歳で切っているため、もっと刻まないと、集計した際に 75 歳以上の人が見た目多く見えてしまう。選択肢を増やしたほうがよい。

(事務局)

75 歳以上の年齢区分は検討する。

(委員)

資料 P.4 からの問 1 から問 46 で「あなたが感じる満足度」、「あなたが感じる優先度」とあるが、現在感じているということか。今住んでいる状況に対する評価であるニュアンスを出したほうが良い。また、「あなたが感じる優先度」だが「あなたが考える優先度」の方がよい。

(委員)

資料 P.13 の問 30 の 6 次産業化への支援だが、恐らく農業をやっている方はすぐにわかると思うが、一般市民の方で 6 次産業が分からないと思うため、6 次産業化の注釈を付けていた方がよい。

(事務局)

注釈を追記する。

(委員)

資料 P.19 の問 13 だが、前段で 46 問も聞いているなかでもう一度聞くのか。検討願う。

(事務局)

資料 P.19 の問 13 の設問は前段 46 項目で意見をいただいているが、

相対的な部分を含め 3 つまで回答いただけるよう設定している。

また、前回調査時においても、同じ項目で調査を行っており、そちらとの比較をしたいと考えているため、同じような設問にしている。ご理解していただきたい。

(委員)

資料 P.20 の問 15 のデジタル化について重点的に進めるというのが分かりにくい。デジタル化を進めるために重点を置くなど、文章表現を検討願う。

(事務局)

検討する。

(委員)

全体に係ると思うが、前回アンケートで聞いてよかった項目はあるか。また、前回聞き漏れたものがあるのか。今回それが盛り込まれているのか教えてほしい。

(事務局)

前回アンケート調査では、体系的にどの部分が栗原市として満足していただいているか、満足されていないのか、優先度を数値として把握できた。前回では、満足度において大綱 4 番「地域の特性を生かした産業や交流が盛んなまちをつくるために」の施策 1 項目だけ不満が満足を上回っており、市民の意見を的確に把握できたと考える。

また、新たな取り組みとしては、P.20 の問 15 のデジタル化についての設問を追加している。

なお、前回調査においては、若者世代に特化した調査をしていないため、今回新たに行うこととしている。

(議長)

アンケートの入った封書が届くと、アンケート用紙回答かインターネット回答のどちらかで回答とのことだが、アンケート用紙と回答者が紐づけされているのか。場合によってはアンケート用紙での回答とインターネット回答の両方がされる場合もある。それは、誤差範囲として捉えるのか。

(事務局)

紐づけはしていないが、アンケート用紙回答とインターネット回答の両方された場合は、アンケート用紙回答を優先する。インターネット回答の場合はアンケート用紙に記載している回答番号を入力していただくこととしている。

(議長)

併用のアンケート回収について、事後的な対策も取られるとのことで大丈夫と思う。

指摘のあった、無作為に送付した際に同じ人に複数のアンケートが行く場合も想定されるが、アンケートの表書きに3種類のアンケートがあり、重複して送付されるケースもあるため、全てに回答してほしい旨を書いておけば、市として多くの意見をいただきたいということが市民にも理解いただけると、回収率が上がると思う。ちょっとした文言の補足で受け取った方の気持ちも変わるので、その辺りに配慮すると良いと思う。

(委員)

インターネット回答は一時保存可能か。保存した途中から回答できるのか。途中までやって何かあった時にまた最初からになると、恐らくやめてしまう。

(事務局)

一時保存は可能。やめたところから記入いただける。

(委員)

その旨アンケートにも明記すると回答のハードルも下がる。

(委員)

その他のオンライン回答はどのように公募されるのか。市のホームページだけで公募するのか。広報紙などで募集を周知するのか。

また、オンライン回答の場合、スマートフォンで回答する際に横スクロールは大変。項目も多いため、システムの問題もあるができる限り縦スクロールで行っていただきたい。

(事務局)

現在のところ周知はホームページのみとしている。回答については、

ストレスがないようにフォーマットを含めて配慮していく。

(委員)

調査対象に自発的に協力いただける方とあるが、対象者以外の年齢の回答があった場合の対応はどのようにするのか。回答があった場合に対象に含めるのか。

例えば、子育ては終わっているが、子育てアンケートに協力したいという 50 代、60 代の方など、もし回答が来た場合、それを調査結果の対象に入れるのか。

(事務局)

オンライン調査については、基本的に 3 アンケートを基準としており、年齢が有効となるため、対象年齢以外の場合は対象外とする。

(委員)

その場合、最終的にオンライン回答が何名あったというまとめはするのか。

(事務局)

そちらはしっかり対応する。

(議長)

調査対象の年齢に関する集計としては範囲内で集計し、それ以外に、対象外年齢から意見をいただいた場合は参考としてみていくこととなると思うが、枠組みをきちんと立てて、その中での集計結果を行政として皆さんに示すのか、対象外の方からの意見について、どう目を向けていくのかもあると思うので、そういったことがあった際は説明願う。

また、インターネット回答は、インターフェースの回答のしやすさによって回答率にも影響がある。回答に何分かかるか、保存できるとしても、ブラウザやアプリを閉じると保存できていないこともあるため、その辺りの留意事項など、きちんと配慮されたい。

(委員)

資料 P.11 の設問 22 で「高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援」の主な取り組みについて、一人暮らしのサービスが掲載されている。特定ではなく全体の高齢者に聞きたい設問かと思うため、そのような取り組みを掲載してはどうか。

(事務局)

委員ご指摘のとおり、サービスを受けている人ではなく、全体の高齢者の方の意見を取りたいと考えている。主な取り組みの内容は総合計画の中からピックアップして掲載しているが、全体的なところを見て掲載したい。

(委員)

18 歳以上から抽出した 2,500 人が対象となっており、前回回答率が 35.7%だと、1,000 人程の意見を求めているのか。抽出数を 2,500 人より増やすことは考えないのか。

(事務局)

サンプル数の考え方は、総務省の統計局ホームページ等でサンプル数の試算の計算式があり、それを参考に決めている。通常のサンプルの目安として 1 万人以上は 370 人、10 万人以上は 383 人のサンプルがあれば有効とされている。直近のものは 35.7%で、2,500 人の中から 750 人のサンプルが取れるため十分有効なものとして設定している。

(議長)

統計としての有効な数と、審議会としては関心を持ってもらう市民に増えていただきたいということもあるが、増えることと集計結果として適正な成果が出ることとは統計学上は違う。審議会としては市民の方にも関心を持っていただきたいが、行政がもくろんでいる集計の精度としては今回の調査は十分成果につながるということで、統計学的には問題ないと理解して良いと思う。

(委員)

サンプルが少ないとダメかということそうではない。例えば満足の人が 30%、不満の人が 70%であれば、明らかに不満が多いとわかるが、サンプルが少ない場合、例えば 49 対 51 や 40 対 60 など差があるといえるかどうかの際にサンプル数が決定的になってくる。結果に十分な差があれば信頼に足る。安心して実施して大丈夫。

(3) 結婚・出産・子育て意識調査について（資料3）

（委員）

問8について、事実婚は既婚入籍済みか既婚未入籍という捉え方がよいと思う。結婚していることと、国に登録していることは別として考えるほうが良い。

問11の結婚の契機だが、問17の選択肢には「親や親戚に紹介してもらおう」とあるため、選択肢を揃えたほうが良い。

問12の結婚理由の「経済力がついた」とはどういう意味か。結婚の理由については、社会保障人口問題研究所の「結婚と出産に関する全国調査」というのがあり、これを参考にとすると国全体としてはこうだという比較ができる。以前の調査もあるため、あまり変えたくないというのもあると思うが、整理等参考にされると良いと思う。

P.3の問15も社会保障人口問題研究所の調査ワーキングが参考になる。選択肢に「姓を変えたくない」といれたほうが良い。結婚したくない人理由として、複数回答だが女性の30%が姓を変えたくないと思っている。

問18と問19にある「理想の子供の数」と「将来の子供の数」の設問はわからない。変えるなら、問18は「理想とする子供の人数は何人ですか」、問19は「実際に何人の子供が持てると思えますか」とすることで、理想と現実の差が比較でき、その理由をみると他の質問の回答と併せて、育児休暇が取得できないなどの理由がわかる。理想と現実の差に変えた方が良い。

P.6の問26について、環境に関し、子供を産む出産施設がないのが全国でも問題。それをどこかに入れてはどうか。

問28は仕事をするときに、パートと正社員は区別したほうがよい。仕事に就く、希望するといっても、パートでやりたい、正社員でやりたいでは大きな差があると思う。

（事務局）

ご指摘いただいた部分は、修正できるところは検討して修正する。

問18、問19は表現を変更したい。P.6の問26の出産施設が無いという環境の項目についても検討していく。

（議長）

資料P.6の問26の環境に対する支援で「支援は必要ない」という選択肢は、出産しやすい環境づくりにおける支援は必要ないということか。何に対する支援が必要ないのか明確にしたほうがよい。

資料P.3の問14の年齢を聞く項目は腑に落ちない。何を聞きたくて

設問を立てているのか。制度的に年齢要件をどう設計しようかと確認のためにか。構えとして何を意図としているのか。必要に応じて検討願う。

(委員)

結婚年齢が高くなると、若くして結婚すればもしかすると子供を3人持つ家庭もあるが、晩婚化し晩産化して2人でやめてしまうなど、人口政策的には結婚は早い方がいいため、結婚年齢に関する情報はあった方がいいが、聞き方はマイルドにしたほうがよい。実年齢ではなく、○で選ぶようにしてはどうか。

(事務局)

年齢を聞く趣旨としては、支援制度や実態把握のため年齢を使ったクロス集計をするために設問を設けた。年齢を明記していただくか、選択してもらうかは検討する。

(議長)

子育てアンケートはデリケートなものが含まれているが、若い人には結婚、出産、子育てをしてもらいたいことを念頭に置いて、行政が声かけしているととらわれてしまうことは、社会における不安定要因になる。冒頭に人口の減退をいかにして下げていくのかと話をしたが、子育てをする若い人たちに担っていただくのは一部あるが、それが社会を救済する最善方法とは思っていない。そのために、結婚や子育てを誘導する、社会を変えていくのは、思いとしてはあるが、それが叶わないということも避けられないと感じている。そのことが行政のアンケートの中で、きちんと配慮の上で、この項目についての問い合わせをさせいただきたいということが、アンケートをとった方々に受け止めてもらわないと、行政側の施策で是非にと聞こえてしまうのは本意ではない。社会生活をする人たちの意欲が失われることにもなりかねない。負のスパイラルに陥らないように、アンケートが栗原市にとって有益なものになるよう、各委員から思うところ、忌憚のない意見をいただきたい。

(委員)

資料 P.3 の問 15 の「結婚したいが今はできない人」と「結婚したくない人」は考え方に乖離があるため、まとめないほうが良い。

また、資料 P.5 の問 25 の「あなたの親からの協力」はどちらのことか。実親か義理か。「家族からの協力」としてはどうか。

資料 P.6 問 27 と問 28 に関して、仕事に就けない人もいる。仕事をし

たいのと、したくないのと、せざるを得ないのとでも違う。経済的な支援も問 25 で聞いているので、その辺りを聞けるように 2 択ではないほうが良いと思う。

問 26 の出産しやすい環境について、出産時ではなく産後ケアの項目を入れてはどうか。

(事務局)

いただいた意見は検討する。

(4) 若者意識調査について (資料 4)

(委員)

この調査は以前も行っていたか。

(事務局)

前回 (第 2 次栗原市総合計画後期基本計画策定時) には無く、今回実施するもの。

(委員)

国の子育て施策でも、若者、子供世代の意見を取り入れなければいけないと言っており、重要と思う。仙台市も若者、子供に対する調査を実施しており、参考になると思う。

問 3 の職業について、浪人生、無職だが求職中などは分かった方がよい。

また、仙台市の調査だと居心地がいい場所はどこか、家か、学校か、友達のところか、そのような場所が無いなど若者の気持ちを掘り下げる質問もある。事実関係だけを調査するのではなく、居心地のいい場所や将来の夢や希望があるか、相談しやすい人など、若者が抱えている問題解決の糸口になるようなことも聞けたらよろしいと思う。検討願う。

(議長)

若い世代はこのようなアンケートを面倒くさがる。なれていない人には問いかけ方も大切と思う。

確認だが、資料 P.1 の問 5 の選択肢にある「県内で就職」は栗原市以外の県内ということか、わかりにくいため検討願う。

問 7 も県内の市外で働きたい、勉強をしたい理由を上げるところと思うが、流れがぎくしゃくしているため、検討願う。

また、資料5の策定本部からの意見で収入の項目の追加があったが、理由があれば教えていただきたい。こういった思いで追加したのか。

(事務局)

具体的に就く職業の内容について詳しく確認してはどうかということところからの話で、収入の話や職業選択理由を掘り下げて聞いてみるという趣旨である。

(議長)

職業選択の理由は記入していただけるのであれば記入していただいた方が良いが、収入の部分は、年収何百万とは数字として耳にするが、収入の金額とは関係ないところで地域の生きる満足度は変わる部分はあると思う。一概にいくらあるから幸せになるという趣旨にはならないと思う。そのことを理解していただく上で、アンケート項目を設定するのは良いと思うが、誤解が無いように必要な情報であれば、問いかけの仕方への工夫があれば良いと思う。

(委員)

収入の問題については、16歳から18歳に月収いくらで働きたいか聞いても答えられないと思う。大人でもいくらが相場かわからない。問9で職業の選択は記載あるが、その仕事に就きたい理由はなんですかとして、収入が多いから、社会のためになりたいと思うから、自分の能力が活かせるから、地元で働きたいからなど、給料の下に入れていただければ良いのではないか。

ここから何がわかるかということ、例えば、情報IT産業に就きたいと思っている若者が多いのに、市内では求人が少ないことがネックだとか、地元で働きたいと思っている人がいるのに、対応した職業がないなど、分析していけば、どこをどうすれば若者が地域に残ってもらえるのか、場合によっては都市部から栗原市に戻ってきて就職してくれる人がいるかもしれないため、理由を聞いた方が良い。

(事務局)

内容については精査しながら対応していきたい。

(議長)

大学にもキャリア支援室があり、求人票が集まって大学の新卒の初任給がいくらか記載されているが、学生はその金額しかわからない。そこ

で初めて地域の相場観をみて、自分が求めるものを想定してしまう。外から刷り込まれた数字を自分の目的にしているとミスリードになる。数字を求めたい理由がミスリードに繋がる要因と合致すると望ましくない。若者の夢をくじかないように項目をつくってほしい。

問 16 は自分がそうである必要はないというのが前提になっている。これを若者に聞くのは酷。栗原市を産業的に、経済的に充足させていくためには、どういう仲間たちに関わってほしいかを若い人たちに聞いてみるスタンスの際に、問いかけの仕方、言葉遣いを変えても良いと思う。ストレートに聞いた方が良い。あなたの仲間として一緒にまちづくりをするならどういう人が集まったらいいのかを記入するならそれを書く必要があるし、能力者としてどういった人が必要かを問う必要がある。検討願う。

(委員)

資料 P.1 の問 6 の選択肢で「市内で就職」「市内で進学」と続いて「友人が県内に残る」という言葉が出てくるが、市内に直した方がしっくりくる。県内では違和感があると感じた。

(委員)

全ての設問の最後に栗原市が今後どのようなまちになることを望むかという設問があるが、国の統計的なルール、例えば 15 問までなら 3 つまで選択可能などあるのか。設問を見ていて 3 つでは足りない。複数回答可など、統計上多すぎるとだめなのか。市のルールなどあるのか。

(事務局)

統計的なルールはない。選択肢の中でも優先的に選択いただくものを 3 つ取り上げていただきたいとしている。

(委員)

当てはまるもの全てとすると全部つける人もいる。当てはまるもの 3 つとするのは集計者側がわかりやすいということ。当てはまるものをいくつでもとしても、全員が○をつけたもの、これは外せないというものを順番にリストアップしていけば、大混乱はしない。丸の数は問題ではない。ただ、例えば 5 つ答える場合に、自分は 3 つしかないと、残り 2 つを強制された感じがあるため、「当てはまるもの全てに○をする」にすると一番緩い設定になる。

(議長)

今の点についても、検討願う。

4 その他

今後のスケジュールについて

(事務局)

(1) 次回の審議会の案件は①市民アンケート集計結果、②現行の取組検証結果(施策評価シート)の2案件。

(2) 次回の審議会開催時期は11月を予定。

5 閉会

(午後3時05分)